

日系製造業にみるユーロ導入の影響と為替リスク対策

篠井 保彦 *Yasuhiko Sasai*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

99年1月1日よりEU 11カ国において単一通貨ユーロが導入された。参加国通貨とユーロの交換比率が固定化され、公共部門や銀行間決済などがユーロ建てとなるなど、単一通貨ユーロの導入はいよいよ最終段階を迎えようとしている。単一通貨の導入に伴い、企業間の競争は一層激化することが予想され、現に欧州では製造業、サービス業を問わず、企業の合併、買収などが活発化している。市場の広域化、そこにおける競争激化に備えようとする動きとみてよい。

ジェットロでは毎年、欧州進出日系製造業企業の実態調査を実施しているが、今般、99年11月～2000年1月に実施した調査結果が公開された。そのデータを眺めながら、ユーロ導入への在欧日系製造業の対応ぶりをいくつか紹介してみたい。

ユーロ導入の影響

まず、在欧日系製造業が現時点で感じている経営上の問題点（複数選択回答）であるが、一番回答が多かったのは価格競争であり、次いで労務問題、そして為替の変動であった（表1）。価格競争に困難を感じている理由について、さらに具体的な問題点を5項目

に分けて質問（複数選択回答）したが、西欧全体では、他社からの価格攻勢を指摘した企業が一番多く255社（82.3%）、次いで調達・開発コストの増大が72社（23.2%）、その次に為替変動による価格低下60社（19.4%）となっている。広域化するマーケットにおいて、ますます激しくなる同業他社からの価格攻勢にいかに対処するか、多くの企業は頭を悩ませていることがみてとれる。

ちなみに、現地市場での主な競合相手を質問したが、一番多くの企業が競合相手として指摘したのは現地の欧州企業270社（75.8%）であった。これに続いて、比率は一段と下がり、在欧日系企業としたのが108社（30.3%）、ほぼ同率で在欧・米系企業が96社（27%）、これらからあまり離れずアジア企業81社（22.8%）の順となっている。欧州企業を除くと、日系企業、米系企業、アジア系企業はほぼ同率で、電気・電子部品部門では、欧州企業に次いでアジア企業が2番目の競合相手となるなど、アジア企業の台頭が目立つ。

EU統合の進展の結果としての価格競争の激化には困惑しているものの、EUの制度変化は既に折り込み済みのためか、経営上の問題点としてEUの動向そのものを直接指摘した企業は、回答企業の30%弱と少数であった。それらの企業が指摘したのは、通貨統合63社（59.4%）、各種の規制・規格29社（27.4%）、EUの拡大13社（12.3%）であり、通貨統合を問題視している企業が格段に多い。

通貨統合にはもちろんメリット、デメリットがあるが、ユーロ導入の影響について、表2のとおり、影響無しと答えた企業が一番多く、次いでメリット、デメリットが相殺して影響無しとする企業が続く、次いでメリットが大きいとする企業がデメリットが大きいとする企業の上に来ている。メリット、デメリットが相殺して影響がないとした企業を加えると、実に70%以上の企業がユーロ導入の影響は実質的に無かったとしていることになる。

表1 現下の経営上の問題点

	企業数	構成比%
回答企業合計	361	100.0
価格競争	312	86.4
労務問題	288	79.8
為替の変動	250	69.3
現地部品調達の困難さ	185	51.2
日本の本社との関係	147	40.7
品質管理	129	35.7
環境対策	129	35.7
EUの動向	107	29.6
資金調達	80	22.2
その他	5	1.4

表2 ユーロ導入の影響

	企業数	構成比%
回答企業合計	338	100.0
影響無し	142	42.0
メリットとデメリットで影響は相殺	99	29.3
メリットが大きい	65	19.2
デメリットが大きい	32	9.5

実質的な影響は無かったにせよ、実際には支払い通貨としてユーロを70%以上使っている日系企業は36社で、日系製造業の約1割が支払いの大部分をユーロで行っていることになる。ユーロによる銀行口座に関しては、52%が既に開設済みであるという。

ユーロ導入がどのような面で影響を与えたかについて、為替変動リスクが回避できるようになったとする企業が7割と一番多いが、これはまたEUがユーロを導入した目的の一つでもあった。製品価格が下方に収斂すると指摘した企業が次に多いが、その割合は4割と大きく下がる。さらに、競争激化、金融コストの削減、ユーロ対応費用の増加、賃金の上方収斂などと続く。

表3 ユーロ導入の具体的影響

	企業数	構成比%
回答企業合計	338	100.0
為替変動リスク回避	176	70.4
製品の価格低下(価格収斂)	101	40.4
競争激化	83	33.2
金融コストの削減	56	22.4
ユーロ対応費用増加	38	15.2
賃金の上昇(上方収斂)	33	13.2
事業再編検討の余地拡大	31	12.4
原材料・部品の価格低下	28	11.2
資金調達金利の低下	27	10.8
市場拡大に伴う売り上げ増	21	8.4
為替変動のメリットが無くなる	17	6.8
進出国以外での部品調達が容易に	16	6.4
進出国以外での資金調達が容易に	13	5.2
労働力の移動促進	9	3.6
その他	9	3.6
社会保障負担の減少	5	2.0

為替リスク対策

99年損益見込みが悪化する企業にその理由を尋ねたところ、「為替の変動」をあげた企業が回答企業の41%であることなど、進出日系企業にとり、為替の急激な変動はまことに頭の痛い問題である。在西欧日系企業に為替リスク対策を尋ねたところ、表4のようになった。

表4 為替リスク対策について

	企業数	構成比%
回答企業合計	338	100.0
進出国で策を講じている	150	58.4
欧州統括会社で策を講じている	37	14.4
為替変動リスクは無い	77	30.0

為替リスク対策を講じている企業に対し、その対策の内容を記述してもらったが、それらはいくつかのカテゴリーに分けられる。すなわち、為替予約、先物取引など、ヘッジを活用するもの(48社)、取引通貨を統一し、リスクの限定を図るもの(26社)、販売価格を為替レートに連動させるもの(6社)、社内努力によるコストダウンで乗り切ろうとするもの(6社)、部品・原材料調達の改善によりリスクを軽減しようとするもの(15社)、親会社その他にリスク転嫁を行うもの(3社)などである。また、為替リスクは無いと答えた企業は、具体的には、為替リスクが発生する取引をしない、あるいは、リスクを他の組織に転嫁する、の2つを意味している。為替取引が発生しない取引とは、同一通貨内での取引に限定、あるいは売り買いをバランスさせる、ということになる。この対策を採る企業は全部で30社と大半を占め、リスクを転嫁するとした企業数は8社にとどまる。

ちなみに、在西欧日系企業から回答のあった輸出入採算レートの平均は円/ユーロ121.8円、円/ドル114.0円であった。一方、2000年の為替レートの各社予想の平均は1ユーロ114.1円、1ドル106.4円と両者ともかなり円高を予想している(いずれも99年秋時点)。この組み合わせから考えれば、西欧日系企業は、2000年においても為替面からはかなりの困難が続くことになる。